

2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月15日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者(役職名) 社長室室長 (氏名) 畑中 俊哉 (TEL) 03-6277-8088
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	589	△21.4	△423	—	△125	—	△145	—
2021年2月期第1四半期	749	△62.9	△405	—	△411	—	△433	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△45.98	—
2021年2月期第1四半期	△144.09	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、2021年2月期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2022年2月期第1四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年2月期第1四半期	百万円 5,332	百万円 184	% 3.3
2021年2月期	5,615	33	0.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 173百万円 2021年2月期 23百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,782	72.5	△491	—	△5	—	24	—	7.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期1Q	3,311,300株	2021年2月期	3,017,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年2月期1Q	180株	2021年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年2月期1Q	3,165,970株	2021年2月期1Q	3,011,120株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府による2回目、3回目となる緊急事態宣言の発出、各自治体によるまん延防止等重点措置による飲食店を中心とした営業時間の短縮要請などを断続的に行っておりますが、変異株の拡大などもあり事態は未だ先行きが見通せない状況が続いております。各国の経済活動が強く制限されるなど、マイナス成長に陥り景気の先行きは不透明な状況であります。

外食産業におきましては、政府や自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により営業時間短縮やアルコール類の提供休止などを断続的に受ける形となっており、それによる協力金等の支援制度があるものの、申請後の支給も遅延するなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、手頃な価格で“本当に美味しい料理”を多くの人々に届けるために、店内仕込みを徹底する「ISP戦略 (In Store Preparation)」、高品質を担保できる商品に限定して外部委託を行い生産性を高める「PISP戦略 (Productive In Store Preparation)」を行ってまいりました。2021年より、「PPMセンター」を立ち上げ、「PPM戦略 (Preparation Process Management)」を推し進めております。「PPM戦略」とは一律のセントラルキッチン化でも、一律の店内仕込みでもなく、どの作業を店舗に残し、どの作業をセントラルキッチンに譲るのかを外食ならではの圧倒的な商品力と、食品工場に匹敵する高い生産性を理想に、それぞれの業態、それぞれの商品において、緻密な調理工程管理を行う当社の新しい戦略です。また、前年度から注力をしている、販売チャネルの拡大については、テイクアウト・デリバリーおよびECサイトによる販売拡大を継続して取り組んでおります。

引き続き店舗におきましては、従業員の健康状態および手洗いチェック、アルコール消毒の徹底、マスク着用の推奨などの衛生管理の強化を行い、それらを通じて顧客の満足、安心感の向上と、新規顧客の獲得を務めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為の外出の自粛や休業、営業時間短縮等が大きく影響し、売上高は589,379千円（前年同期比21.4%減）となり、売上総利益は433,717千円（前年同期比21.2%減）、営業損益は423,746千円の損失（前年同期は営業損失405,580千円）、経常損益は125,009千円の損失（同経常損失411,251千円）、四半期純損益は145,563千円の損失（同四半期純損失433,882千円）となりました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は5,332,934千円となり、前事業年度末と比較して283,003千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が446,606千円減少した一方、未収入金が95,952千円、流動資産その他が82,694千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は5,147,957千円となり、前事業年度と比較して434,244千円の減少となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が185,553千円、未払法人税等が56,345千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は184,977千円となり、前事業年度末と比較して151,240千円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金が147,662千円、資本剰余金が147,662千円が増加した一方、利益剰余金が当期純損失の計上により145,563千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,142	1,823,536
売掛金	61,876	62,545
商品及び製品	26,818	25,580
原材料及び貯蔵品	504	499
未収入金	258,516	354,469
その他	133,366	216,060
流動資産合計	2,751,225	2,482,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,867,820	2,897,556
減価償却累計額	△1,129,048	△1,180,509
建物（純額）	1,738,771	1,717,046
その他	408,049	413,060
減価償却累計額	△265,201	△276,724
その他（純額）	142,847	136,335
有形固定資産合計	1,881,618	1,853,382
無形固定資産	9,936	12,006
投資その他の資産		
敷金及び保証金	892,396	903,053
その他	80,760	81,801
投資その他の資産合計	973,157	984,854
固定資産合計	2,864,713	2,850,243
資産合計	5,615,938	5,332,934

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,463	90,470
1年内返済予定の長期借入金	671,088	642,198
未払金	434,004	430,509
未払法人税等	56,345	-
賞与引当金	-	15,000
株主優待引当金	11,192	9,662
その他	320,100	132,082
流動負債合計	1,592,194	1,319,922
固定負債		
長期借入金	3,770,727	3,614,064
資産除去債務	35,918	35,971
その他	183,361	177,998
固定負債合計	3,990,007	3,828,034
負債合計	5,582,201	5,147,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,706	161,368
資本剰余金	1,143,524	1,291,186
利益剰余金	△1,132,992	△1,278,555
自己株式	△432	△432
株主資本合計	23,806	173,568
新株予約権	9,930	11,409
純資産合計	33,737	184,977
負債純資産合計	5,615,938	5,332,934

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	749,657	589,379
売上原価	199,492	155,662
売上総利益	550,165	433,717
販売費及び一般管理費	955,745	857,463
営業損失(△)	△405,580	△423,746
営業外収益		
受取利息	1	2
保険金収入	74	-
助成金収入	-	312,720
その他	98	3,000
営業外収益合計	174	315,723
営業外費用		
支払利息	5,105	8,434
解約違約金	-	6,720
その他	739	1,832
営業外費用合計	5,844	16,986
経常損失(△)	△411,251	△125,009
特別利益		
助成金収入	-	48,151
特別利益合計	-	48,151
特別損失		
減損損失	43,325	-
臨時休業等による損失	107,855	64,252
特別損失合計	151,181	64,252
税引前四半期純損失(△)	△562,432	△141,111
法人税、住民税及び事業税	6,401	4,741
法人税等調整額	△134,952	△289
法人税等合計	△128,550	4,451
四半期純損失(△)	△433,882	△145,563

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が147,662千円、資本剰余金が147,662千円増加し、資本金が161,368千円、資本剰余金が1,291,186千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府による2回目、3回目となる緊急事態宣言の発出、各自治体によるまん延防止等重点措置による飲食店を中心とした営業時間の短縮要請などを断続的に行っておりますが、変異株の拡大などもあり事態は未だ先行きが見通せない状況が続いております。各国の経済活動が強く制限されるなど、マイナス成長に陥り景気の先行きは不透明な状況であります。

外食産業におきましては、政府や自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により営業時間短縮やアルコール類の提供休止などを断続的に受ける形となっており、それによる協力金等の支援制度があるものの、申請後の支給も遅延するなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このため、四半期財務諸表の作成に当たっては、2022年2月にかけて徐々に回復する仮定で計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損を検討しております。

ただし、現時点で出店・退店計画への影響等、全ての影響を計画に織り込むことは困難であり、終息時期等によって仮定した計画が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損についての判断に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府による2回目、3回目となる緊急事態宣言の発出、各自治体によるまん延防止等重点措置による飲食店を中心とした営業時間の短縮要請などを断続的に行っておりますが、変異株の拡大などもあり事態は未だ先行きが見通せない状況が続いております。各国の経済活動が強く制限されるなど、マイナス成長に陥り景気の先行きは不透明な状況であります。

外食産業におきましては、政府や自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により営業時間短縮やアルコール類の提供休止などを断続的に受ける形となっており、それによる協力金等の支援制度があるものの、申請後の支給も遅延するなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

これにより当社は当事業年度における売上高の減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、提出日時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は新規の借入の実行、新株予約権の行使により、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、収益面では、the 3rd Burgerの事業改革による積極的な出店を中心に、全ブランドにおいてデリバリー・テイクアウト・EC等の販売チャネル拡充による売上向上を図り、コスト面では、家賃交渉・業務改革による人件費削減・委託業務の内製化の推進等を引き続き継続し、固定費の削減を行ってまいります。

当第1四半期においては、収益面において、緊急事態宣言下及び酒類提供禁止期間においても店舗ごとの立地特性に合わせた営業を継続しつつ、デリバリーキャンペーン施策への積極的な参加を行ってまいりました。また、アフターコロナを見据えてより一層利便性を高めるためにブランドサイトの刷新や公式アプリの開発を行っており、これらの取り組みは固定費削減にも寄与しております。財務面においては、第6回新株予約権の行使が完了し資本を増強いたしました。